

令和2年度

西予市一般会計及び特別会計決算審査意見書
(付 西予市基金運用状況審査意見書)

西予市監査委員

西予監発第17号
令和3年8月17日

西予市長 管家 一夫 様

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 酒 井 宇之吉

令和2年度西予市一般会計及び特別会計決算審査並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和2年度西予市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で
定められた書類並びに令和2年度西予市基金運用状況について審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出する。

西予市各会計決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1.	審査の方法	1
2.	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
ア	総計決算額	2
イ	純計決算額	2
ウ	総計決算額の比較	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政指標等の状況(普通会計)	4
(4)	市債の状況	5
2.	一般会計	6
(1)	決算収支状況	6
(2)	歳入	7
ア	款別歳入決算状況	7
イ	自主財源と依存財源の状況	19
(3)	歳出	20
ア	款別歳出決算状況	20
イ	性質別経費状況(普通会計)	28
ウ	款別・節別歳出額状況	29
3.	特別会計	31
(1)	決算収支状況	31
ア	育英会奨学資金貸付特別会計	31
イ	国民健康保険特別会計	32
ウ	後期高齢者医療特別会計	36
エ	介護保険特別会計	37
オ	農業集落排水事業特別会計	38

(2) 歳入及び歳出	39
ア 款別歳入決算状況	39
イ 款別歳出決算状況	43
4. 財産に関する調書	45
(1) 土地及び建物	45
(2) 物品	45
(3) 有価証券	46
(4) 出資による権利	46
(5) 債権	46
(6) 基金	47
まとめ	49

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入とし、一部については、合計に一致するよう端数を調整した。
- 2 構成比率は、合計が100%となるよう端数を調整した。
- 3 各表の款、項、目、節の番号は、予算科目番号とした。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」… 比較により減少したもの、負数のもの
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」… 前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

第1 審査の対象

- 令和2年度 西予市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 西予市育英会奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 西予市国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和2年度 西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 西予市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 西予市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について、関係法令に準拠して正確に表示されているか、予算の執行及び事業の運営が適正かつ効率的に行われているかを念頭に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等、通常実施すべき審査手続を「西予市監査基準規定」に準拠して実施するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査した。

2. 審査の期間

令和3年6月29日から令和3年8月6日まで

第3 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行った結果、その計数は正確であり、また、歳入歳出予算の執行及び関連する事務処理についても適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の決算審査の状況及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	37,064,037,871	35,626,138,774	1,437,899,097
特 別 会 計	12,536,970,646	12,365,347,637	171,623,009
総計決算額	49,601,008,517	47,991,486,411	1,609,522,106

総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複計上されている。
繰入金・繰出金(1,941,664,136円)の内訳は、下記のとおりである。

- ・ 一般会計から特別会計へ 1,927,775,136円
- ・ 特別会計から一般会計へ 8,999,000円
- ・ 国民健康保険特別会計(事業勘定)から同(診療施設勘定)へ 4,890,000円

イ 純計決算額

各会計相互間における繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	(8,999,000) 37,055,038,871	(1,927,775,136) 33,698,363,638	3,356,675,233
特 別 会 計	(1,932,665,136) 10,604,305,510	(13,889,000) 12,351,458,637	△ 1,747,153,127
純計決算額	(1,941,664,136) 47,659,344,381	(1,941,664,136) 46,049,822,275	1,609,522,106

※ () 内は重複控除額である。

ウ 総計決算額の比較

一般会計及び特別会計の総計決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	増減率
歳入総計決算額	49,601,008,517	(46,878,950,059) 45,981,459,067	3,619,549,450	7.9
歳出総計決算額	47,991,486,411	(44,712,755,423) 43,917,496,216	4,073,990,195	9.3
差 引 額	1,609,522,106	(2,166,194,636) 2,063,962,851	△ 454,440,745	△ 22.0

※ () 内は年度末をもって廃止又は公営企業会計へ移行した特別会計3会計を含む総計決算額である。

総計決算額は、歳入が49,601,008,517円に対し、歳出は47,991,486,411円で、前年度と比べて歳入が3,619,549,450円(7.9%)、歳出が4,073,990,195円(9.3%)それぞれ増加している。

(2) 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 会計名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E-F)
一般会計	37,064,037,871	35,626,138,774	1,437,899,097	436,371,124	1,001,527,973	1,319,345,168	△ 317,817,195
特別会計	12,536,970,646	12,365,347,637	171,623,009	0	171,623,009	255,329,144	△ 83,706,135
育英会奨学 資金貸付	43,325,810	16,740,586	26,585,224	0	26,585,224	22,018,610	4,566,614
国民健康保険	5,350,426,931	5,281,459,217	68,967,714	0	68,967,714	209,525,539	△ 140,557,825
事業勘定	5,208,614,387	5,139,646,673	68,967,714	0	68,967,714	209,525,539	△ 140,557,825
診療施設 勘定	141,812,544	141,812,544	0	0	0	0	0
後期高齢者 医療	666,635,537	648,064,817	18,570,720	0	18,570,720	11,467,629	7,103,091
介護保険	6,130,974,941	6,073,992,479	56,982,462	0	56,982,462	11,801,424	45,181,038
農業集落 排水事業	345,607,427	345,090,538	516,889	0	516,889	515,942	947
合計	49,601,008,517	47,991,486,411	1,609,522,106	436,371,124	1,173,150,982	1,574,674,312	△ 401,523,330

一般会計の決算額

歳入総額 37,064,037,871円に対して歳出総額は 35,626,138,774円で、歳入歳出差引額は 1,437,899,097円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 436,371,124円を差し引いた実質収支額は 1,001,527,973円である。

また、実質収支額から前年度実質収支額 1,319,345,168円を差し引いた単年度収支額は 317,817,195円の赤字となり、これに財政調整基金積立金 660,399,424円、同取崩額 970,453,000円（差引減少額 △310,053,576円 47ページ参照）を含めた実質単年度収支額は 627,870,771円の赤字である。

特別会計の決算額

歳入総額 12,536,970,646円に対して、歳出総額は 12,365,347,637円で、歳入歳出差引額は 171,623,009円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額は 171,623,009円である。

(注1)

また、実質収支額から前年度実質収支額 255,329,144円を差し引いた単年度収支額は 83,706,135円の赤字となり、これに基金積立金 218,540,718円、同取崩額 77,046,937円（差引増加額 141,493,781円 47ページ参照）を含めた実質単年度収支額は 57,787,646円の黒字である。

【特別会計基金の内訳】

国民健康保険財政調整基金	積立金 205,453,000円	取崩額	0円
介護給付費準備基金	〃 13,087,718円	〃	77,046,937円
	計 218,540,718円	計	77,046,937円

(注1) 特別会計のうち、廃止となった住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公営企業会計へ移行した簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を除く。

(3) 財政指標等の状況（普通会計）

(注2)

普通会計における財政指標等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
実質公債費比率	10.5%	9.7%	8.8%	公債費による財政負担の程度を示すもので、18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となる。
公債費負担比率	18.4%	17.6%	14.8%	公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対しどの程度の割合となっているかを示し、その比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。15%以上が警戒ラインで、20%を超えると危険ラインとされる。
実質収支比率	6.6%	8.6%	5.6%	財政運営の健全性を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3～5%が望ましい範囲とされている。
経常収支比率	96.5%	93.8%	91.9%	財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充てる経常一般財源の充当率70～80%が妥当とされ、この比率が低いほど行政内容の変化に対応しやすいといえる。
財政力指数	0.25	0.25	0.25	財政力を示す指数で、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。また、1に近い地方公共団体ほど留保財源が大きく財政の自主性が高いとされる。
標準財政規模	千円 15,662,962	千円 15,153,395	千円 15,309,027	通常の行政サービスを行うのに必要な一般財源の標準規模で、財政指標等の計算式の分母となる。

この指標等は、地方公共団体の財政上の能力を示したものである。

体力を示す財政力指数は0.25と依然として低く、経常収支比率においては96.5%と前年度よりさらに2.7ポイント上昇し、硬直化が進んでいる。また、実質収支比率は6.6%で、健全性を判断する望ましい範囲を超えたものとなっている。

公債費負担比率は18.4%で、前年度と比べて0.8ポイント上昇し、警戒ラインを超え、危険ライン（20%）に近づいている。

(注2) 普通会計は、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額で、全国統一基準による統計上の会計区分である。

(4) 市債の状況

市債の令和2年度末借入残高状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 会計名	令和元年度末 現在高 (A)	公営企業会計へ の移行に伴う 会計間調整等 (B)	令和2年度 借入額 (C)	令和2年度中 償還金			令和2年度末 現在高 (A+(B)+C-D)
				元金 (D)	利子	計	
一般会計	40,179,360,041	27,438,153	3,671,456,000	3,962,007,753	156,463,042	4,118,470,795	39,916,246,441
特別会計	4,715,102,116	△ 3,057,494,915	11,600,000	149,814,017	29,558,001	179,372,018	1,519,393,184
国民健康保険 (診療施設勘定)	119,500,000		0	9,070,518	19,666	9,090,184	110,429,482
簡易水道事業	165,023,018	△ 165,023,018	—	—	—	—	—
農業集落排水 事業	1,538,107,201		11,600,000	140,743,499	29,538,335	170,281,834	1,408,963,702
公共下水道事業	2,892,471,897	△ 2,892,471,897	—	—	—	—	—
合計	44,894,462,157	△ 3,030,056,762	3,683,056,000	4,111,821,770	186,021,043	4,297,842,813	41,435,639,625

一般会計

一般会計の当年度末残高は39,916,246,441円で、前年度と比べて263,113,600円(0.7%)減少している。

特別会計

(注3)

公営企業会計へ移行した2事業を除く特別会計の当年度末残高は1,519,393,184円で、前年度と比べて138,214,017円(8.3%)減少している。

(注3) 簡易水道事業及び公共下水道事業は、令和2年度から公営企業会計へ移行した。

2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予算現額	41,832,608,313	39,593,731,298	2,238,877,015	5.7
歳入総額	37,064,037,871	33,510,552,794	3,553,485,077	10.6
歳出総額	35,626,138,774	31,701,919,087	3,924,219,687	12.4
歳入歳出差引額	1,437,899,097	1,808,633,707	△ 370,734,610	△ 20.5
翌年度へ繰り越すべき財源	436,371,124	489,288,539	△ 52,917,415	△ 10.8
実質収支額	1,001,527,973	1,319,345,168	△ 317,817,195	△ 24.1

歳入総額は37,064,037,871円で、前年度と比べて3,553,485,077円(10.6%)、歳出総額は35,626,138,774円で、前年度と比べて3,924,219,687円(12.4%)、それぞれ増加している。歳入歳出差引額は1,437,899,097円で、前年度と比べて370,734,610円(20.5%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は436,371,124円で、前年度と比べて52,917,415円(10.8%)減少している。

これに伴い、実質収支額は1,001,527,973円となり、前年度と比べて317,817,195円(24.1%)減少している。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

款	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
1	市 税	3,042,336,000	3,265,119,455	3,198,359,947	8.6
2	地 方 譲 与 税	312,873,000	312,708,000	312,708,000	0.9
3	利 子 割 交 付 金	4,353,000	4,513,000	4,513,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	10,161,000	11,830,000	11,830,000	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,616,000	16,000,000	16,000,000	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	770,188,000	803,225,000	803,225,000	2.2
7	環 境 性 能 割 交 付 金	15,560,000	17,846,000	17,846,000	0.1
8	地 方 特 例 交 付 金	15,861,000	25,759,000	25,759,000	0.1
9	地 方 交 付 税	11,908,048,000	12,175,239,000	12,175,239,000	32.9
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,365,000	4,420,000	4,420,000	0.0
11	分 担 金 及 び 負 担 金	162,032,000	128,947,908	127,408,838	0.3
12	使 用 料 及 び 手 数 料	295,771,000	326,419,293	296,199,298	0.8
13	国 庫 支 出 金	11,894,984,000	8,978,798,850	8,978,798,850	24.2
14	県 支 出 金	2,908,937,774	2,686,251,475	2,686,251,475	7.3
15	財 産 収 入	62,553,000	71,160,396	70,959,376	0.2
16	寄 附 金	324,884,000	297,301,881	297,301,881	0.8
17	繰 入 金	2,332,746,000	2,122,837,220	2,122,837,220	5.7
18	繰 越 金	1,808,633,539	1,808,633,707	1,808,633,707	4.9
19	諸 収 入	411,289,000	530,505,134	421,620,279	1.1
20	市 債	5,530,417,000	3,671,456,000	3,671,456,000	9.9
22	法 人 事 業 税 交 付 金	10,000,000	12,671,000	12,671,000	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—
	合 計	41,832,608,313	37,271,642,319	37,064,037,871	100.0

収入済額の合計は37,064,037,871円で、前年度と比べて3,553,485,077円（10.6%）増加している。

款別の構成比で見た場合、地方交付税32.9%（前年度36.5%）、国庫支出金24.2%（同14.2%）、市債9.9%（同15.2%）、市税8.6%（同9.5%）、県支出金7.3%（同6.4%）の順となっている。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	令和元年度		対前年度比較	
		収入済額 (E)	構成比	増減額 (C-E)	増減率
4,887,379	61,872,129	3,182,039,056	9.5	16,320,891	0.5
0	0	281,149,025	0.8	31,558,975	11.2
0	0	4,491,000	0.0	22,000	0.5
0	0	13,860,000	0.0	△ 2,030,000	△ 14.6
0	0	8,145,000	0.0	7,855,000	96.4
0	0	653,805,000	2.0	149,420,000	22.9
0	0	10,227,000	0.0	7,619,000	74.5
0	0	67,511,000	0.2	△ 41,752,000	△ 61.8
0	0	12,232,026,000	36.5	△ 56,787,000	△ 0.5
0	0	4,236,000	0.0	184,000	4.3
7,390	1,531,680	179,790,657	0.5	△ 52,381,819	△ 29.1
45,000	30,174,995	291,860,919	0.9	4,338,379	1.5
0	0	4,749,391,635	14.2	4,229,407,215	89.1
0	0	2,133,104,970	6.4	553,146,505	25.9
0	201,020	83,024,748	0.3	△ 12,065,372	△ 14.5
0	0	269,843,215	0.8	27,458,666	10.2
0	0	2,125,593,138	6.3	△ 2,755,918	△ 0.1
0	0	1,564,939,454	4.7	243,694,253	15.6
0	108,884,855	542,578,260	1.6	△ 120,957,981	△ 22.3
0	0	5,079,619,000	15.2	△ 1,408,163,000	△ 27.7
0	0	0	0.0	12,671,000	皆増
—	—	33,317,717	0.1	△ 33,317,717	皆減
4,939,769	202,664,679	33,510,552,794	100.0	3,553,485,077	10.6

不納欠損額の合計は4,939,769円で、前年度と比べて27,447,734円(84.7%)減少している。これは、主に市税の即時消滅(9～10ページ参照)の減少によるものである。

収入未済額の合計は202,664,679円で、前年度と比べて73,403,864円(56.8%)増加している。これは、主に諸収入の収入未済額(18ページ参照)の増加によるものである。

なお、款別歳入決算状況の内訳は、11～18ページのとおりである。

【参考】市税収納状況

区分 税目	収 入 済 額					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	1,339,282,708	41.9	1,352,449,750	42.5	△ 13,167,042	△ 1.0
個 人	1,185,287,508	37.1	1,181,142,650	37.1	4,144,858	0.4
法 人	153,995,200	4.8	171,307,100	5.4	△ 17,311,900	△ 10.1
固 定 資 産 税	1,500,813,153	46.9	1,466,523,456	46.1	34,289,697	2.3
固 定 資 産 税	1,486,299,053	46.5	1,451,696,656	45.6	34,602,397	2.4
国有資産等所在地市町村交付金及び納付金	14,514,100	0.4	14,826,800	0.5	△ 312,700	△ 2.1
軽 自 動 車 税	160,424,445	5.0	151,478,484	4.8	8,945,961	5.9
軽 自 動 車 税	153,334,245	4.8	149,833,284	4.7	3,500,961	2.3
環 境 性 能 割	7,090,200	0.2	1,645,200	0.1	5,445,000	331.0
市町村たばこ税	197,830,541	6.2	211,578,266	6.6	△ 13,747,725	△ 6.5
鉱 産 税	9,100	0.0	9,100	0.0	0	0.0
合 計	3,198,359,947	100.0	3,182,039,056	100.0	16,320,891	0.5

【参考】税目別不納欠損処分の状況

区分 税目	市 民 税				固 定 資 産 税			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
即 時 消 滅	5	114,098	17	353,303	0	0	18	24,115,609
執行停止（3年）	9	189,956	9	306,894	24	1,498,300	38	3,194,066
時効消滅（5年）	35	492,827	46	730,532	158	2,166,496	247	2,816,300
合 計	49	796,881	72	1,390,729	182	3,664,796	303	30,125,975

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
796,881	1,390,729	17,178,386	21,058,202	98.7	98.4
788,581	1,190,729	16,168,386	20,370,902	98.6	98.2
8,300	200,000	1,010,000	687,300	99.3	99.5
3,664,796	30,125,975	39,352,610	45,921,859	97.2	95.1
3,664,796	30,125,975	39,352,610	45,921,859	97.2	95.0
0	0	0	0	100.0	100.0
425,702	719,279	5,341,133	6,741,680	96.5	95.3
425,702	719,279	5,341,133	6,741,680	96.4	95.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
4,887,379	32,235,983	61,872,129	73,721,741	98.0	96.8

(単位:件、円)

軽自動車税				合計			
令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	2	14,400	5	114,098	37	24,483,312
16	153,500	36	334,100	49	1,841,756	83	3,835,060
70	272,202	78	370,779	263	2,931,525	371	3,917,611
86	425,702	116	719,279	317	4,887,379	491	32,235,983

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市 民 税	1,298,852,000	1,357,257,975	1,339,282,708	796,881	17,178,386	1,352,449,750	△ 13,167,042	△ 1.0
2 固 定 資 産 税	1,392,601,000	1,543,830,559	1,500,813,153	3,664,796	39,352,610	1,466,523,456	34,289,697	2.3
3 軽自動車税	153,667,000	166,191,280	160,424,445	425,702	5,341,133	151,478,484	8,945,961	5.9
4 市 町 村 た ば こ 税	197,208,000	197,830,541	197,830,541	0	0	211,578,266	△ 13,747,725	△ 6.5
5 鉱 産 税	8,000	9,100	9,100	0	0	9,100	0	0.0
合 計	3,042,336,000	3,265,119,455	3,198,359,947	4,887,379	61,872,129	3,182,039,056	16,320,891	0.5

予算現額3,042,336,000円に対して、調定額3,265,119,455円、収入済額3,198,359,947円で、収入済額は前年度と比べて16,320,891円(0.5%)増加している。増加の主な要因は、固定資産税で共同住宅等の新築の増加、太陽光発電設備の増加等によるものである。

なお、市民税では税制改正により法人税割税率が引き下げとなったこと、市町村たばこ税では販売本数の減少により収入額が減少している。

収入済額の内訳は、市民税1,339,282,708円、固定資産税1,500,813,153円、軽自動車税160,424,445円、市町村たばこ税197,830,541円、鉱産税9,100円である。

不納欠損額は4,887,379円で、前年度と比べて27,348,604円(84.8%)減少している。この要因は、前年度においては、固定資産税で大口法人の閉鎖があったことによるものである。

収入未済額は61,872,129円で、前年度と比べて11,849,612円(16.1%)減少している。これに伴い、収納率は前年度より1.2ポイント上昇し、98.0%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方揮発油 譲与税	62,541,000	62,813,000	62,813,000	0	0	64,342,025	△ 1,529,025	△ 2.4
2 自動車重量 譲与税	183,178,000	182,751,000	182,751,000	0	0	185,210,000	△ 2,459,000	△ 1.3
5 森林環境 譲与税	67,154,000	67,144,000	67,144,000	0	0	31,597,000	35,547,000	112.5
合 計	312,873,000	312,708,000	312,708,000	0	0	281,149,025	31,558,975	11.2

予算現額312,873,000円に対し、調定額、収入済額ともに312,708,000円で、収入済額は前年度と比べて31,558,975円(11.2%)増加している。

地方譲与税

国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。

自動車重量譲与税

自動車重量税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。

森林環境譲与税

森林環境税の収入額に相当する額から、私有林人工林面積と林業就業者数、人口を基準として譲与される。森林整備及びその促進を用途とする。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 利子割交付金	4,353,000	4,513,000	4,513,000	0	0	4,491,000	22,000	0.5
合計	4,353,000	4,513,000	4,513,000	0	0	4,491,000	22,000	0.5

予算現額 4,353,000円に対し、調定額、収入済額ともに 4,513,000円で、収入済額は前年度と比べて 22,000円 (0.5%) 増加している。

利子割交付金 県民税利子割 (利子課税) の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 配当割交付金	10,161,000	11,830,000	11,830,000	0	0	13,860,000	△ 2,030,000	△ 14.6
合計	10,161,000	11,830,000	11,830,000	0	0	13,860,000	△ 2,030,000	△ 14.6

予算現額 10,161,000円に対し、調定額、収入済額ともに 11,830,000円で、収入済額は前年度と比べて 2,030,000円 (14.6%) 減少している。

配当割交付金 県民税配当割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 株式等譲渡 所得割交付金	5,616,000	16,000,000	16,000,000	0	0	8,145,000	7,855,000	96.4
合計	5,616,000	16,000,000	16,000,000	0	0	8,145,000	7,855,000	96.4

予算現額 5,616,000円に対し、調定額、収入済額ともに 16,000,000円で、収入済額は前年度と比べて 7,855,000円 (96.4%) 増加している。

株式等譲渡所得割交付金 県民税株式等譲渡所得割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方消費税 交付金	770,188,000	803,225,000	803,225,000	0	0	653,805,000	149,420,000	22.9
合計	770,188,000	803,225,000	803,225,000	0	0	653,805,000	149,420,000	22.9

予算現額 770,188,000円に対し、調定額、収入済額ともに 803,225,000円で、収入済額は前年度と比べて 149,420,000円 (22.9%) 増加している。

地方消費税交付金 地方消費税の一部を人口と従業員数で按分した額が県から交付される。

第7款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 環境性能割 交付金	15,560,000	17,846,000	17,846,000	0	0	10,227,000	7,619,000	74.5
合計	15,560,000	17,846,000	17,846,000	0	0	10,227,000	7,619,000	74.5

予算現額 15,560,000円に対し、調定額、収入済額ともに 17,846,000円で、収入済額は前年度と比べて 7,619,000円 (74.5%) 増加している。

環境性能割交付金 自動車税環境性能割のうち、市町村道の延長と面積で按分した額が県から交付される。

第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方特例 交付金	15,861,000	25,759,000	25,759,000	0	0	67,511,000	△ 41,752,000	△ 61.8
合計	15,861,000	25,759,000	25,759,000	0	0	67,511,000	△ 41,752,000	△ 61.8

予算現額 15,861,000円に対し、調定額、収入済額ともに 25,759,000円で、収入済額は前年度と比べて 41,752,000円 (61.8%) 減少している。

地方特例交付金 恒久的な減税の実施や国の制度改正等に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、国から交付される。

第9款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方交付税	11,908,048,000	12,175,239,000	12,175,239,000	0	0	12,232,026,000	△ 56,787,000	△ 0.5
合計	11,908,048,000	12,175,239,000	12,175,239,000	0	0	12,232,026,000	△ 56,787,000	△ 0.5

予算現額11,908,048,000円に対し、調定額、収入済額ともに12,175,239,000円で、収入済額は前年度と比べて56,787,000円(0.5%)減少している。この要因は、普通交付税で地域社会再生事業費の算入により増額となったものの、特別交付税で平成30年7月豪雨災害に係る関連需要額が減少したことによるものである。

地方交付税の内訳は、普通交付税10,708,048,000円、特別交付税1,467,191,000円である。

地方交付税 地方公共団体の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税の一定割合を地方公共団体に対して交付する税。普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	5,365,000	4,420,000	4,420,000	0	0	4,236,000	184,000	4.3
合計	5,365,000	4,420,000	4,420,000	0	0	4,236,000	184,000	4.3

予算現額5,365,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,420,000円で、収入済額は前年度と比べて184,000円(4.3%)増加している。

交通安全対策特別交付金 道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために交付される。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 分担金	37,874,000	19,451,336	19,451,336	0	0	32,368,700	△ 12,917,364	△ 39.9
2 負担金	124,158,000	109,496,572	107,957,502	7,390	1,531,680	147,421,957	△ 39,464,455	△ 26.8
合計	162,032,000	128,947,908	127,408,838	7,390	1,531,680	179,790,657	△ 52,381,819	△ 29.1

予算現額162,032,000円に対し、調定額128,947,908円、収入済額127,408,838円、不能欠損額7,390円、収入未済額1,531,680円で、収入済額は前年度と比べて52,381,819円(29.1%)減少している。

分担金及び負担金の主なものは、農林水産業費分担金13,920,500円、災害復旧費分担金3,541,000円、民生費負担金107,687,502円である。

分担金及び負担金 地方公共団体が行う特定の事業(土地改良事業や下水道事業等)に係る受益者負担のほか、保育所保護者負担金等。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 使用料	210,654,000	238,606,812	208,386,817	45,000	30,174,995	200,732,789	7,654,028	3.8
2 手数料	85,117,000	87,812,481	87,812,481	0	0	91,128,130	△ 3,315,649	△ 3.6
合計	295,771,000	326,419,293	296,199,298	45,000	30,174,995	291,860,919	4,338,379	1.5

予算現額 295,771,000円に対し、調定額 326,419,293円、収入済額 296,199,298円、不能欠損額 45,000円、収入未済額 30,174,995円で、収入済額は前年度と比べて 4,338,379円 (1.5%) 増加している。また、収入未済額は前年度と比べて 958,529円 (3.3%) 増加している。

使用料及び手数料の主なものは、総務使用料 10,737,415円、衛生使用料 31,358,478円、土木使用料 152,103,219円、総務手数料 21,069,331円、衛生手数料 65,796,820円である。

使用料及び手数料 公共施設等の使用料や特定の人への役務の対価 (各種証明書の発行手数料等) として徴収するもの。

第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 国庫負担金	5,277,128,000	2,909,469,474	2,909,469,474	0	0	3,023,937,257	△ 114,467,783	△ 3.8
2 国庫補助金	6,611,049,000	6,056,797,048	6,056,797,048	0	0	1,717,833,691	4,338,963,357	252.6
3 委託金	6,807,000	12,532,328	12,532,328	0	0	7,620,687	4,911,641	64.5
合計	11,894,984,000	8,978,798,850	8,978,798,850	0	0	4,749,391,635	4,229,407,215	89.1

予算現額 11,894,984,000円に対し、調定額、収入済額ともに 8,978,798,850円で、収入済額は前年度と比べて 4,229,407,215円 (89.1%) 増加している。これは、主に民生費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金、総務費国庫補助金が増加したことによるものである。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金 1,755,374,073円、災害復旧費国庫負担金 1,154,095,401円、民生費国庫補助金 234,833,000円、土木費国庫補助金 754,605,000円、教育費国庫補助金 357,702,000円、総務費国庫補助金 4,639,816,048円である。

国庫支出金 国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等。

第14款 県支出金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 県負担金	912,516,000	893,347,693	893,347,693	0	0	863,832,432	29,515,261	3.4
2 県補助金	1,924,952,774	1,722,697,595	1,722,697,595	0	0	1,184,280,489	538,417,106	45.5
3 委託金	71,469,000	70,206,187	70,206,187	0	0	84,992,049	△ 14,785,862	△ 17.4
合計	2,908,937,774	2,686,251,475	2,686,251,475	0	0	2,133,104,970	553,146,505	25.9

予算現額2,908,937,774円に対し、調定額、収入済額ともに2,686,251,475円で、収入済額は前年度と比べて553,146,505円(25.9%)増加している。これは、民生費県負担金、総務費県補助金、農林水産業費県補助金、災害復旧県補助金が増加したことによるものである。

県支出金の主なものは、民生費県負担金885,817,914円、総務費県補助金84,962,200円、民生費県補助金200,476,695円、農林水産業費県補助金947,000,767円、災害復旧費県補助金400,198,000円、総務費委託金69,440,008円である。

県支出金 県が市町に交付する支出金で、国庫支出金に基づいたものや県の単独事業によるものがある。

第15款 財産収入

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 財産運用収入	42,187,000	45,279,276	45,078,256	0	201,020	42,148,194	2,930,062	7.0
2 財産売払収入	20,366,000	25,881,120	25,881,120	0	0	40,876,554	△ 14,995,434	△ 36.7
合計	62,553,000	71,160,396	70,959,376	0	201,020	83,024,748	△ 12,065,372	△ 14.5

予算現額62,553,000円に対し、調定額71,160,396円、収入済額70,959,376円、収入未済額201,020円で、収入済額は前年度と比べて12,065,372円(14.5%)減少している。これは、主に生産物売払収入、不動産売払収入の減少によるものである。

財産収入の主なものは、財産貸付収入42,761,560円、生産物売払収入23,560,279円である。

財産収入 地方公共団体が有する財産の運用、売り払いによる収入。

第16款 寄附金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 寄 附 金	324,884,000	297,301,881	297,301,881	0	0	269,843,215	27,458,666	10.2
合 計	324,884,000	297,301,881	297,301,881	0	0	269,843,215	27,458,666	10.2

予算現額 324,884,000円に対し、調定額、収入済額ともに 297,301,881円で、収入済額は前年度と比べて 27,458,666円 (10.2%) 増加している。これは、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金）の増加によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金 6,691,992円、総務費寄附金 266,915,602円である。

寄附金 私人、団体等から寄せられる寄附金。用途を制限されない一般寄附金と用途を指定された指定寄附金がある。

第17款 繰入金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 特 別 会 計 繰 入 金	8,999,000	8,999,000	8,999,000	0	0	66,399,347	△ 57,400,347	△ 86.4
2 基金繰入金	2,323,747,000	2,113,838,220	2,113,838,220	0	0	2,059,193,791	54,644,429	2.7
合 計	2,332,746,000	2,122,837,220	2,122,837,220	0	0	2,125,593,138	△ 2,755,918	△ 0.1

予算現額 2,332,746,000円に対し、調定額、収入済額ともに 2,122,837,220円で、収入済額は前年度と比べて 2,755,918円 (0.1%) 減少している。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 970,453,000円、減債基金繰入金 300,000,000円、地域振興基金繰入金 146,259,727円、学校施設整備基金繰入金 78,300,000円、ふるさと応援基金繰入金 237,432,926円、災害対策基金繰入金 217,100,000円である。

繰入金 他の会計や基金から繰り入れた収入。

第18款 繰越金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 繰 越 金	1,808,633,539	1,808,633,707	1,808,633,707	0	0	1,564,939,454	243,694,253	15.6
合 計	1,808,633,539	1,808,633,707	1,808,633,707	0	0	1,564,939,454	243,694,253	15.6

予算現額 1,808,633,539円に対し、調定額、収入済額ともに 1,808,633,707円で、収入済額は前年度と比べて 243,694,253円 (15.6%) 増加している。繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,319,345,168円、同（繰越明許費）215,969,457円、同（継続費）93,388,230円、同（事故繰越）179,930,852円である。

繰越金 翌年度の財源として繰り越したもので、決算により生じた剰余分の繰越金と翌年度に繰り越した事業の財源としての繰越金がある。

第19款 諸収入

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 延滞金、加算 金及び過料	3,494,000	5,727,147	5,727,147	0	0	3,633,596	2,093,551	57.6
2 市預金利子	245,000	353,214	353,214	0	0	260,086	93,128	35.8
3 貸付金 元利収入	109,792,000	195,235,215	111,588,434	0	83,646,781	119,905,000	△ 8,316,566	△ 6.9
4 受託事業収入	8,644,000	10,789,220	10,789,220	0	0	6,475,020	4,314,200	66.6
5 雑入	289,114,000	318,400,338	293,162,264	0	25,238,074	412,304,558	△ 119,142,294	△ 28.9
合計	411,289,000	530,505,134	421,620,279	0	108,884,855	542,578,260	△ 120,957,981	△ 22.3

予算現額 411,289,000円に対し、調定額 530,505,134円、収入済額 421,620,279円、収入未済額 108,884,855円で、収入済額は前年度と比べて 120,957,981円 (22.3%) 減少している。これは、主に総務費雑入(災害保険給付金)の減少によるものである。また、収入未済額は 108,884,855円で、住宅新築資金等貸付金元利収入、雑入が主である。

諸収入の主なものは、伊予銀行等の預託金元利収入 105,000,000円、市町振興協会収入 17,644,348円、雑入 271,859,408円である。

諸収入 他の歳入に区分されない収入をまとめたもので、延滞金や預金利子、業務委託収入、雑入等。

第20款 市債

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市債	5,530,417,000	3,671,456,000	3,671,456,000	0	0	5,079,619,000	△ 1,408,163,000	△ 27.7
合計	5,530,417,000	3,671,456,000	3,671,456,000	0	0	5,079,619,000	△ 1,408,163,000	△ 27.7

予算現額 5,530,417,000円に対し、調定額、収入済額ともに 3,671,456,000円で、収入済額は前年度と比べて 1,408,163,000円 (27.7%) 減少している。これは、主に総務債、商工債、教育債、災害復旧債の減少によるものである。

市債の主なものは、総務債 549,000,000円、農林水産業債 240,100,000円、商工債 139,100,000円、土木債 846,700,000円、消防債 792,600,000円、教育債 400,900,000円、臨時財政対策債 455,972,000円、災害復旧事業債 120,700,000円である。

市債 地方公共団体が年度間の負担の公平性の確保等から建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるもの。

第22款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 法人事業税 交付金	10,000,000	12,671,000	12,671,000	0	0	—	12,671,000	皆増
合計	10,000,000	12,671,000	12,671,000	0	0	—	12,671,000	皆増

予算現額 10,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに 12,671,000円である。

法人事業税交付金 法人事業税のうち、従業者数等で按分した額が県から交付される。

イ 自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区分 財源・款		決 算 額					
		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
自主財源	1 市 税	3,198,359,947	8.6	3,182,039,056	9.5	16,320,891	0.5
	11 分担金及び負担金	127,408,838	0.3	179,790,657	0.5	△ 52,381,819	△ 29.1
	12 使用料及び手数料	296,199,298	0.8	291,860,919	0.9	4,338,379	1.5
	15 財産収入	70,959,376	0.2	83,024,748	0.2	△ 12,065,372	△ 14.5
	16 寄附金	297,301,881	0.8	269,843,215	0.8	27,458,666	10.2
	17 繰入金	2,122,837,220	5.7	2,125,593,138	6.3	△ 2,755,918	△ 0.1
	18 繰越金	1,808,633,707	4.9	1,564,939,454	4.7	243,694,253	15.6
	19 諸収入	421,620,279	1.1	542,578,260	1.6	△ 120,957,981	△ 22.3
	計	8,343,320,546	22.4	8,239,669,447	24.5	103,651,099	1.3
依存財源	2 地方譲与税	312,708,000	0.9	281,149,025	0.8	31,558,975	11.2
	3 利子割交付金	4,513,000	0.0	4,491,000	0.0	22,000	0.5
	4 配当割交付金	11,830,000	0.0	13,860,000	0.1	△ 2,030,000	△ 14.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	0.0	8,145,000	0.0	7,855,000	96.4
	6 地方消費税交付金	803,225,000	2.2	653,805,000	2.0	149,420,000	22.9
	7 環境性能割交付金	17,846,000	0.1	10,227,000	0.0	7,619,000	74.5
	8 地方特例交付金	25,759,000	0.1	67,511,000	0.2	△ 41,752,000	△ 61.8
	9 地方交付税	12,175,239,000	32.9	12,232,026,000	36.5	△ 56,787,000	△ 0.5
	10 交通安全対策特別交付金	4,420,000	0.0	4,236,000	0.0	184,000	4.3
	13 国庫支出金	8,978,798,850	24.2	4,749,391,635	14.2	4,229,407,215	89.1
	14 県支出金	2,686,251,475	7.3	2,133,104,970	6.4	553,146,505	25.9
	20 市債	3,671,456,000	9.9	5,079,619,000	15.2	△ 1,408,163,000	△ 27.7
	22 法人事業税交付金	12,671,000	0.0	0	0.0	12,671,000	皆増
自動車取得税交付金	—	—	33,317,717	0.1	△ 33,317,717	皆減	
計	28,720,717,325	77.6	25,270,883,347	75.5	3,449,833,978	13.7	
合計	37,064,037,871	100.0	33,510,552,794	100.0	3,553,485,077	10.6	

自主財源は8,343,320,546円で、前年度と比べて103,651,099円(1.3%)増加している。依存財源は28,720,717,325円で、前年度と比べて3,449,833,978円(13.7%)増加している。

構成比は、自主財源が22.4%(前年度24.5%)、依存財源が77.6%(同75.5%)で、依存財源では国庫支出金が大きく増加し、前年度よりも10.0ポイント上昇している。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行 率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
								増減額 (B-D)	増減 率
1 議 会 費	179,861,000	177,211,707	0.5	0	2,649,293	98.5	199,870,668	△ 22,658,961	△ 11.3
2 総 務 費	7,483,695,412	6,836,197,757	19.2	469,215,884	178,281,771	91.3	3,476,500,053	3,359,697,704	96.6
3 民 生 費	7,629,100,200	7,419,930,386	20.8	4,485,200	204,684,614	97.3	7,419,141,427	788,959	0.0
4 衛 生 費	2,434,070,286	2,233,428,934	6.3	120,837,000	79,804,352	91.8	2,583,379,488	△ 349,950,554	△ 13.5
5 労 働 費	14,559,000	13,755,045	0.0	0	803,955	94.5	20,393,406	△ 6,638,361	△ 32.6
6 農林水産業費	3,077,923,155	2,595,284,714	7.3	387,794,334	94,844,107	84.3	2,667,498,820	△ 72,214,106	△ 2.7
7 商 工 費	1,360,291,000	1,231,203,995	3.5	0	129,087,005	90.5	968,219,429	262,984,566	27.2
8 土 木 費	3,723,260,418	2,649,859,551	7.4	889,843,455	183,557,412	71.2	1,971,459,510	678,400,041	34.4
9 消 防 費	1,935,310,587	1,845,882,442	5.2	34,632,000	54,796,145	95.4	1,744,718,200	101,164,242	5.8
10 教 育 費	3,674,009,818	3,230,406,973	9.1	198,173,155	245,429,690	87.9	3,005,084,787	225,322,186	7.5
11 災害復旧費	4,758,924,296	1,898,724,819	5.3	1,977,219,390	882,980,087	39.9	2,904,935,344	△ 1,006,210,525	△ 34.6
12 公 債 費	4,137,553,000	4,118,485,188	11.5	0	19,067,812	99.5	3,628,920,883	489,564,305	13.5
13 諸 支 出 金	1,409,062,000	1,375,767,263	3.9	0	33,294,737	97.6	1,111,797,072	263,970,191	23.7
14 予 備 費	14,988,141	0	0.0	0	14,988,141	0.0	0	0	—
合 計	41,832,608,313	35,626,138,774	100.0	4,082,200,418	2,124,269,121	85.2	31,701,919,087	3,924,219,687	12.4

予算現額の合計41,832,608,313円に対し、支出済額の合計は35,626,138,774円で、翌年度繰越額を除くと不用額の合計は2,124,269,121円となり、執行率は85.2%（前年度 80.1%）である。支出済額の合計は、前年と比べて3,924,219,687円（12.4%）増加している。

款別の構成比で見た場合、主なものは、民生費20.8%（前年度23.4%）、総務費19.2%（同11.0%）、公債費11.5%（同11.4%）、教育費9.1%（同9.5%）、土木費7.4%（同6.2%）、農林水産業費7.3%（同8.4%）、衛生費6.3%（同8.1%）となっている。

翌年度繰越額の合計は4,082,200,418円で、前年度と比べて1,590,410,895円（28.0%）減少している。

なお、款別歳出決算状況の内訳は21～27ページのとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 議会費	179,861,000	177,211,707	0	2,649,293	98.5	199,870,668	△ 22,658,961	△ 11.3
合計	179,861,000	177,211,707	0	2,649,293	98.5	199,870,668	△ 22,658,961	△ 11.3

予算現額 179,861,000円に対し、支出済額は 177,211,707円で、不用額は 2,649,293円となり、執行率は 98.5%である。支出済額は前年度と比べて 22,658,961円 (11.3%) 減少している。

主な事業は、議会運営事業 134,980,173円、委員会事業 1,406,240円である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 総務管理費	5,381,697,526	5,149,185,330	135,918,000	96,594,196	95.7	2,292,360,822	2,856,824,508	124.6
2 徴税費	193,110,000	183,842,286	0	9,267,714	95.2	221,788,446	△ 37,946,160	△ 17.1
3 戸籍住民 基本台帳費	163,563,000	160,884,570	0	2,678,430	98.4	160,546,547	338,023	0.2
4 選挙費	49,552,000	49,296,600	0	255,400	99.5	35,473,873	13,822,727	39.0
5 統計調査費	21,836,000	19,844,392	0	1,991,608	90.9	8,471,631	11,372,761	134.2
6 監査委員費	18,335,000	18,226,958	0	108,042	99.4	18,810,596	△ 583,638	△ 3.1
8 地域振興費	538,532,000	485,384,825	27,155,514	25,991,661	90.1	491,177,682	△ 5,792,857	△ 1.2
9 企画費	1,117,069,886	769,532,796	306,142,370	41,394,720	68.9	247,870,456	521,662,340	210.5
合計	7,483,695,412	6,836,197,757	469,215,884	178,281,771	91.3	3,476,500,053	3,359,697,704	96.6

予算現額 7,483,695,412円に対し、支出済額は 6,836,197,757円で、翌年度繰越額を除くと不用額は 178,281,771円となり、執行率は 91.3%である。支出済額は前年度と比べて 3,359,697,704円 (96.6%) 増加している。これは、主に総務管理費の特別定額給付金給付事業、企画費の卯之町はちのじまちづくり推進事業、ジオパーク拠点整備事業の増加によるものである。

主な事業費は、特別定額給付金給付事業 3,695,361,672円、野村支所庁舎建設事業 88,792,625円、電算システム管理運用事業 151,041,658円、地域発「せいよ地域づくり」事業 94,906,658円、ふるさと納税推進事業 139,003,307円、バス路線維持対策事業 98,918,400円、ジオパーク拠点施設整備事業 153,800,000円、卯之町はちのじまちづくり推進事業 405,467,089円である。

翌年度繰越額 469,215,884円の内訳は、CATV整備事業 135,698,000円、電算システム開発導入事業 220,000円、地域発「せいよ地域づくり」事業 7,971,514円、移住交流促進事業 19,184,000円、ジオパーク拠点施設整備事業 70,500,000円、新生活様式対応行政サービス構築事業 113,462,060円、卯之町はちのじまちづくり推進事業 122,180,310円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 社会福祉費	4,617,117,000	4,517,395,662	2,010,000	97,711,338	97.8	4,666,780,017	△ 149,384,355	△ 3.2
2 児童福祉費	2,485,683,200	2,386,454,509	2,475,200	96,753,491	96.0	2,145,820,370	240,634,139	11.2
3 生活保護費	498,344,000	491,420,095	0	6,923,905	98.6	521,391,245	△ 29,971,150	△ 5.7
4 災害救助費	27,956,000	24,660,120	0	3,295,880	88.2	85,149,795	△ 60,489,675	△ 71.0
合 計	7,629,100,200	7,419,930,386	4,485,200	204,684,614	97.3	7,419,141,427	788,959	0.0

予算現額7,629,100,200円に対し、支出済額は7,419,930,386円で、翌年度繰越額を除くと不用額は204,684,614円となり、執行率は97.3%である。支出済額は前年度と比べて788,959円(0.0%)増加している。

主な事業は、国民健康保険特別会計事業勘定繰出事業454,553,755円、老人保護措置事業276,492,873円、介護保険特別会計繰出事業963,683,051円、障害者総合支援給付事業1,087,462,633円、後期高齢者医療事業624,848,508円、児童手当支給事業397,781,624円、教育・保育給付費支給事業882,151,765円、生活保護扶助事業428,131,311円である。

翌年度繰越額4,485,200円の内訳は、コミュニケーション支援事業117,000円、改良住宅事業1,893,000円、児童交通公園管理事業1,270,200円、新型コロナウイルス感染症対策事業(児童福祉費)705,000円、子育て応援臨時特別給付金給付事業500,000円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 保健衛生費	654,804,000	606,162,186	3,601,000	45,040,814	92.6	695,930,180	△ 89,767,994	△ 12.9
2 清掃費	663,265,286	636,550,295	10,383,000	16,331,991	96.0	1,070,510,234	△ 433,959,939	△ 40.5
3 病院費	842,864,000	834,786,208	0	8,077,792	99.0	685,666,879	149,119,329	21.7
4 水道費	273,137,000	155,930,245	106,853,000	10,353,755	57.1	131,272,195	24,658,050	18.8
合 計	2,434,070,286	2,233,428,934	120,837,000	79,804,352	91.8	2,583,379,488	△ 349,950,554	△ 13.5

予算現額2,434,070,286円に対し、支出済額は2,233,428,934円で、翌年度繰越額を除くと不用額は79,804,352円となり、執行率は91.8%である。支出済額は前年度と比べて349,950,554円(13.5%)減少している。これは、主に清掃費で災害廃棄物処理事業の皆減、被災建物等解体・撤去支援事業の減少によるものである。

主な事業は、予防接種事業104,738,411円、可燃ごみ処理委託事業184,972,544円、ごみ収集運搬業務委託事業207,782,402円、西予市衛生センター管理運営事業118,298,822円、西予市民病院事業会計繰出事業458,286,980円、野村病院事業会計繰出事業376,499,228円である。

翌年度繰越額120,837,000円の内訳は、予防接種事業3,601,000円、被災建物等解体・撤去支援事業10,383,000円、水道事業会計繰出事業62,803,000円、県条例水道等施設整備事業44,050,000円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 労働諸費	14,559,000	13,755,045	0	803,955	94.5	20,393,406	△ 6,638,361	△ 32.6
合計	14,559,000	13,755,045	0	803,955	94.5	20,393,406	△ 6,638,361	△ 32.6

予算現額 14,559,000円に対し、支出済額は 13,755,045円で、不用額は 803,955円となり、執行率は 94.5%である。支出済額は前年度と比べて 6,638,361円 (32.6%) 減少している。

主な事業は、勤労者福利厚生資金融資事業 5,000,000円、創業支援実践事業 3,522,945円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農業費	1,858,989,740	1,698,679,839	101,569,000	58,740,901	91.4	1,754,327,088	△ 55,647,249	△ 3.2
2 林業費	937,846,415	709,688,959	200,325,334	27,832,122	75.7	643,031,436	66,657,523	10.4
3 水産業費	281,087,000	186,915,916	85,900,000	8,271,084	66.5	270,140,296	△ 83,224,380	△ 30.8
合計	3,077,923,155	2,595,284,714	387,794,334	94,844,107	84.3	2,667,498,820	△ 72,214,106	△ 2.7

予算現額 3,077,923,155円に対し、支出済額は 2,595,284,714円で、翌年度繰越額を除くと不用額は 94,844,107円となり、執行率は 84.3%である。支出済額は前年度と比べて 72,214,106円 (2.7%) 減少している。

主な事業は、農業集落排水特別会計繰出事業 221,344,000円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 195,254,000円、中山間地域等直接支払制度事業 260,200,115円、農村環境保全向上活動支援事業 152,084,816円、高性能林業機械導入事業 125,550,000円である。

翌年度繰越額 387,794,334円の内訳は、ため池等農地災害危機管理対策事業 101,569,000円、林道開設 4事業 49,994,079円、林業専用道開設 1事業 19,400,000円、林道舗装 3事業 52,171,255円、緊急自然災害防止対策事業 78,760,000円、水産物供給基盤機能保全事業 27,900,000円、長早漁港海岸高潮対策事業 39,600,000円、田の浜(高山)漁港西物揚場整備事業 18,400,000円である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 商工費	1,360,291,000	1,231,203,995	0	129,087,005	90.5	968,219,429	262,984,566	27.2
合計	1,360,291,000	1,231,203,995	0	129,087,005	90.5	968,219,429	262,984,566	27.2

予算現額1,360,291,000円に対し、支出済額は1,231,203,995円で、不用額は129,087,005円となり、執行率は90.5%である。支出済額は前年度と比べて262,984,566円(27.2%)増加している。これは、主に第三セクター等経営管理事業の増加、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業の実施によるものである。

主な事業は、商工会育成事業39,000,000円、預託金事業100,000,000円、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業553,249,512円、企業誘致奨励金事業110,134,700円、第三セクター等経営管理事業102,312,849円、ジオリゾート整備事業77,477,449円である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 土木管理費	358,247,000	345,219,472	2,456,000	10,571,528	96.4	383,036,949	△ 37,817,477	△ 9.9
2 道路橋梁費	805,277,526	592,922,984	149,390,435	62,964,107	73.6	685,640,452	△ 92,717,468	△ 13.5
3 河川費	36,831,000	10,159,577	3,824,000	22,847,423	27.6	22,839,340	△ 12,679,763	△ 55.5
4 港湾費	11,043,000	9,725,221	0	1,317,779	88.1	959,611	8,765,610	913.5
5 都市計画費	1,005,772,806	723,018,106	280,768,109	1,986,591	71.9	635,959,515	87,058,591	13.7
6 住宅費	1,506,089,086	968,814,191	453,404,911	83,869,984	64.3	243,023,643	725,790,548	298.7
合計	3,723,260,418	2,649,859,551	889,843,455	183,557,412	71.2	1,971,459,510	678,400,041	34.4

予算現額3,723,260,418円に対し、支出済額は2,649,859,551円で、翌年度繰越額を除くと不用額は183,557,412円となり、執行率は71.2%である。支出済額は前年度と比べて678,400,041円(34.4%)増加している。これは、主に都市計画費の公共下水道事業会計繰出事業、三瓶地区雨水公共下水道事業、住宅費の小規模住宅地区等改良事業、災害公営住宅整備事業の増加によるものである。

主な事業は、道路橋梁維持修繕事業147,632,468円、橋梁補修事業168,533,000円、公共下水道事業会計繰出事業459,714,077円、三瓶地区雨水公共下水道事業109,692,543円、住宅団地整備事業142,362,084円、災害公営住宅整備事業646,759,360円、小規模住宅地区等改良事業197,692,589円である。

翌年度繰越額889,843,455円の内訳は、建設課庶務事業656,000円、がけ崩れ防災対策事業1,800,000円、道路橋梁維持修繕事業51,882,000円、市道改良事業(明浜、城川)49,899,435円、橋梁補修事業33,809,000円、橋梁新設・撤去事業13,800,000円、河川維持事業3,824,000円、三瓶地区雨水公共下水道事業188,522,987円、住宅団地整備事業92,245,122円、地域住宅交付金事業53,793,000円、災害公営住宅整備事業330,313,000円、小規模住宅地区等改良事業69,298,911円である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 消防費	1,935,310,587	1,845,882,442	34,632,000	54,796,145	95.4	1,744,718,200	101,164,242	5.8
合計	1,935,310,587	1,845,882,442	34,632,000	54,796,145	95.4	1,744,718,200	101,164,242	5.8

予算現額1,935,310,587円に対し、支出済額は1,845,882,442円で、翌年度繰越額を除くと不用額は54,796,145円となり、執行率は95.4%である。支出済額は前年度と比べて101,164,242円(5.8%)増加している。これは、主に防災行政無線デジタル整備事業の増加によるものである。

主な事業は、八幡浜地区施設事務組合負担金事業167,638,000円、消防団管理運営事業113,426,234円、消防団施設整備事業62,385,780円、防災行政無線デジタル整備事業702,234,820円である。

翌年度繰越額34,632,000円の内訳は、八幡浜地区施設事務組合負担金事業1,563,000円、消防団施設整備事業11,524,000円、危機管理業務事業12,430,000円、防災対策啓発活動事業9,115,000円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 教育総務費	443,465,000	408,714,181	14,431,000	20,319,819	92.2	297,534,667	111,179,514	37.4
2 小学校費	631,477,644	499,919,767	26,651,000	104,906,877	79.2	723,429,174	△223,509,407	△30.9
3 中学校費	378,510,556	308,748,391	26,617,000	43,145,165	81.6	388,167,521	△79,419,130	△20.5
4 幼稚園費	67,730,000	63,984,312	482,000	3,263,688	94.5	61,126,096	2,858,216	4.7
5 社会教育費	726,109,513	688,757,645	15,506,400	21,845,468	94.9	726,787,493	△38,029,848	△5.2
6 文化振興費	420,218,705	328,364,329	72,246,000	19,608,376	78.1	313,459,932	14,904,397	4.8
7 保健体育費	1,006,498,400	931,918,348	42,239,755	32,340,297	92.6	494,579,904	437,338,444	88.4
合計	3,674,009,818	3,230,406,973	198,173,155	245,429,690	87.9	3,005,084,787	225,322,186	7.5

予算現額3,674,009,818円に対し、支出済額は3,230,406,973円で、翌年度繰越額を除くと不用額は245,429,690円となり、執行率は87.9%である。支出済額は前年度と比べて225,322,186円(7.5%)増加している。これは、主に保健体育費のせいよ東学校給食センター建設事業の増加によるものである。

主な事業は、スクールバス維持管理事業101,057,112円、小学校情報教育振興事業132,996,762円、中学校情報教育振興事業73,497,957円、宇和文化会館管理運営事業53,290,000円、三瓶文化会館管理運営事業41,719,924円、せいよ東学校給食センター建設事業519,772,854円である。

翌年度繰越額198,173,155円の内訳は、小学校施設整備事業26,651,000円、中学校施設整備事業26,617,000円、新型コロナウイルス感染症対策事業(教育総務費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費)51,435,400円、文化的景観保護推進事業24,162,000円、文化の里諸施設管理運営事業48,084,000円、せいよ東学校給食センター建設事業21,223,755円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	2,393,976,496	1,020,130,155	752,957,390	620,888,951	42.6	967,777,843	52,352,312	5.4
2 文教施設 災害復旧費	22,090,000	19,180,000	0	2,910,000	86.8	1,139,231,260	△ 1,120,051,260	△ 98.3
5 社会福祉施設 災害復旧費	489,511,000	471,353,726	0	18,157,274	96.3	258,157,790	213,195,936	82.6
6 公共土木施設 災害復旧費	1,849,646,800	384,360,938	1,224,262,000	241,023,862	20.8	503,351,451	△ 118,990,513	△ 23.6
7 その他公共施 設災害復旧費	3,700,000	3,700,000	0	0	100.0	36,417,000	△ 32,717,000	△ 89.8
合計	4,758,924,296	1,898,724,819	1,977,219,390	882,980,087	39.9	2,904,935,344	△ 1,006,210,525	△ 34.6

予算現額4,758,924,296円に対し、支出済額は1,898,724,819円で、翌年度繰越額を除くと不用額は882,980,087円となり、執行率は39.9%である。支出済額は前年度と比べて1,006,210,525円(34.6%)減少している。これは、主に文教施設災害復旧費の社会教育施設災害復旧事業の減少によるものである。

主な事業は、農地災害復旧事業104,381,921円、農業用施設災害復旧事業392,487,023円、林業用施設災害復旧事業523,261,211円、道路橋梁河川災害復旧事業369,400,938円、社会福祉施設災害復旧事業471,353,726円である。

翌年度繰越額1,977,219,390円の内訳は、農地災害復旧事業160,542,000円、農業用施設災害復旧事業369,714,000円、林業用施設災害復旧事業222,701,390円、道路橋梁河川災害復旧事業1,224,262,000円である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 公債費	4,137,553,000	4,118,485,188	0	19,067,812	99.5	3,628,920,883	489,564,305	13.5
合計	4,137,553,000	4,118,485,188	0	19,067,812	99.5	3,628,920,883	489,564,305	13.5

予算現額4,137,553,000円に対し、支出済額は4,118,485,188円で、不用額は19,067,812円となり、執行率は99.5%である。支出済額は前年度と比べて489,564,305円(13.5%)増加している。

公債費の内訳は、償還元金3,962,007,753円、償還利子156,477,435円である。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
2 基金費	1,409,062,000	1,375,767,263	0	33,294,737	97.6	1,111,797,072	263,970,191	23.7
合計	1,409,062,000	1,375,767,263	0	33,294,737	97.6	1,111,797,072	263,970,191	23.7

予算現額 1,409,062,000円に対し、支出済額は 1,375,767,263円で、不用額は 33,294,737円となり、執行率は 97.6%である。支出済額は前年度と比べて 263,970,191円 (23.7%) 増加している。これは主に財政調整基金事業、公共施設整備基金事業の増加によるものである。

主な事業は、財政調整基金事業 660,399,424円、公共施設整備基金事業 326,203,027円、ふるさと応援基金事業 271,669,163円である。

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 予備費	14,988,141	0	0	14,988,141	0.0	0	0	-
合計	14,988,141	0	0	14,988,141	0.0	0	0	-

予算現額 14,988,141円に対し、支出済額は零円で、不用額は 14,988,141円である。

イ 性質別経費状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額					
		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
(注4) 義務的経費	人 件 費	5,043,224	14.1	4,414,301	13.9	628,923	14.2
	扶 助 費	3,659,717	10.3	3,590,392	11.3	69,325	1.9
	公 債 費	4,118,485	11.6	3,631,809	11.5	486,676	13.4
	計	12,821,426	36.0	11,636,502	36.7	1,184,924	10.2
投資的経費	普通建設事業費	4,882,108	13.7	5,650,217	17.8	△ 768,109	△ 13.6
	うち単独事業費	2,447,465	6.9	3,036,076	9.6	△ 588,611	△ 19.4
	災害復旧費	1,898,725	5.3	2,904,935	9.2	△ 1,006,210	△ 34.6
	計	6,780,833	19.0	8,555,152	27.0	△ 1,774,319	△ 20.7
その他の経費	物 件 費	3,356,438	9.4	4,003,652	12.6	△ 647,214	△ 16.2
	維持補修費	99,385	0.3	95,655	0.3	3,730	3.9
	補助費等	8,305,374	23.3	3,303,060	10.4	5,002,314	151.4
	積 立 金	1,375,719	3.9	1,111,749	3.5	263,970	23.7
	投資及び出資金・貸付金	335,225	0.9	150,545	0.5	184,680	122.7
	繰 出 金	2,554,773	7.2	2,853,134	9.0	△ 298,361	△ 10.5
	計	16,026,914	45.0	11,517,795	36.3	4,509,119	39.1
合 計		35,629,173	100.0	31,709,449	100.0	3,919,724	12.4

義務的経費の構成比は 36.0％で、前年度と比べて 0.7ポイント低下している。

投資的経費の構成比は 19.0％で、前年度と比べて 8.0ポイント低下している。低下要因は、主に災害復旧費の減少によるものである。

その他の経費の構成比は 45.0％で、前年度と比べて 8.7ポイント上昇している。これは、主に特別定額給付金給付事業に伴う補助費等の増加によるものである。

(注4) 義務的経費は、任意に削減できない硬直性の強い経費（主に人件費や扶助費、公債費）である。
投資的経費は、支出の効果が長期にわたる社会資本の整備等に要する経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）である。

ウ 款別・節別歳出額状況

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1 報酬	75,537,583	96,497,280	91,373,224	20,026,567	0	17,272,480	6,225,841	8,141,327
2 給料	19,190,763	496,102,620	296,686,274	127,725,558	0	213,922,082	53,010,571	134,223,721
3 職員手当等	39,683,397	438,229,952	223,072,616	90,999,709	0	161,348,266	41,714,840	99,558,555
4 共済費	34,509,147	223,879,368	102,141,888	41,073,595	0	67,949,401	17,414,101	43,117,616
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	47,691	113,049,224	4,189,501	4,139,883	43,724	1,093,700	246,342	117,500
8 旅費	799,180	6,051,079	24,464,360	1,022,055	0	679,808	798,746	579,000
9 交際費	126,391	735,555	0	0	0	0	0	0
10 需用費	1,904,510	107,529,185	54,810,580	112,827,652	0	18,135,046	10,148,427	43,474,245
11 役務費	1,048,535	87,089,002	13,349,840	9,656,497	0	4,706,426	10,693,197	4,604,394
12 委託料	0	759,198,746	170,355,755	736,948,943	4,107,321	209,783,592	54,889,649	347,854,208
13 使用料及び借賃	2,411,398	191,732,910	26,736,749	1,098,750	0	11,766,699	7,411,387	44,104,902
14 工事請負費	0	232,375,425	41,144,800	8,569,275	0	400,909,000	62,223,500	1,191,585,216
15 原材料費	0	975,200	0	230,136	0	4,643,706	0	29,700
16 公有財産購入費	0	21,000,000	257,000	0	0	0	0	189,739,594
17 備品購入費	451,311	43,231,024	8,612,474	2,204,218	0	21,588,642	3,191,320	529,380
18 負担金補助金及び交付金	1,486,801	4,006,661,408	3,408,551,261	896,718,354	2,490,000	1,240,006,649	855,867,776	71,815,584
19 扶助費	0	0	1,229,618,093	0	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	7,114,000	0	100,000,000	0
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	7,361,698	8,932,132
22 償還金利息及び割引料	0	10,363,079	37,882,344	0	0	80,817	0	0
23 投資及び金	0	0	0	3,400,000	0	0	0	203,223,140
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	921,000	0	0	0	0	0	1,656,000
26 公課費	15,000	575,700	86,300	328,900	0	54,400	6,600	82,400
27 繰出金	0	0	1,686,597,327	176,458,842	0	221,344,000	0	256,490,937
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
91 貸金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	177,211,707	6,836,197,757	7,419,930,386	2,233,428,934	13,755,045	2,595,284,714	1,231,203,995	2,649,859,551

(単位:円、%)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計 (A)	令 和 元 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
								増 減 額 (A-B)	増 減 率
45,426,597	313,836,321	0	0	0	0	674,337,220	180,464,061	493,873,159	273.7
256,453,578	400,371,745	0	0	0	0	1,997,686,912	1,916,844,503	80,842,409	4.2
234,905,509	321,692,399	0	0	0	0	1,651,205,243	1,700,181,357	△ 48,976,114	△ 2.9
125,739,427	169,494,874	0	0	0	0	825,319,417	815,722,005	9,597,412	1.2
0	0	0	0	0	0	0	594,405	△ 594,405	皆減
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
480,851	14,939,859	0	0	0	0	138,348,275	134,115,867	4,232,408	3.2
22,971,052	12,368,551	0	0	0	0	69,733,831	81,766,263	△ 12,032,432	△ 14.7
15,000	33,564	0	0	0	0	910,510	2,545,257	△ 1,634,747	△ 64.2
45,493,380	296,501,078	333,465	0	0	0	691,157,568	684,920,064	6,237,504	0.9
14,344,036	45,237,125	85,000	0	0	0	190,814,052	151,069,707	39,744,345	26.3
80,921,780	288,170,416	111,644,900	0	0	0	2,763,875,310	2,674,173,541	89,701,769	3.4
10,655,288	127,138,862	34,096,631	0	0	0	457,153,576	400,061,878	57,091,698	14.3
364,177,090	908,964,150	1,709,671,580	0	0	0	4,919,620,036	6,986,025,486	△ 2,066,405,450	△ 29.6
12,485	0	0	0	0	0	5,891,227	5,972,587	△ 81,360	△ 1.4
0	0	3,262,120	0	0	0	214,258,714	304,069,203	△ 89,810,489	△ 29.5
448,114,480	199,620,920	8,363,760	0	0	0	735,907,529	266,238,469	469,669,060	176.4
192,057,169	109,368,366	29,478,000	0	0	0	10,814,501,368	5,949,265,558	4,865,235,810	81.8
0	20,752,330	0	0	0	0	1,250,370,423	1,394,504,867	△ 144,134,444	△ 10.3
0	0	0	0	0	0	107,114,000	116,045,000	△ 8,931,000	△ 7.7
15,620	212,000	1,019,863	82,242	0	0	17,623,555	64,064,949	△ 46,441,394	△ 72.5
0	791,913	769,500	4,118,402,946	0	0	4,168,290,599	3,699,973,675	468,316,924	12.7
0	0	0	0	0	0	206,623,140	22,800,000	183,823,140	806.2
0	0	0	0	1,375,719,456	0	1,375,719,456	1,111,749,327	263,970,129	23.7
900,000	0	0	0	0	0	3,477,000	3,708,636	△ 231,636	△ 6.2
1,837,100	912,500	0	0	0	0	3,898,900	4,316,800	△ 417,900	△ 9.7
1,362,000	0	0	0	47,807	0	2,342,300,913	2,310,908,885	31,392,028	1.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	719,816,737	△ 719,816,737	皆減
1,845,882,442	3,230,406,973	1,898,724,819	4,118,485,188	1,375,767,263	0	35,626,138,774	31,701,919,087	3,924,219,687	12.4

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

ア 育英会奨学資金貸付特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		38,807,000	35,528,000	3,279,000	9.2
歳 入 総 額		43,325,810	38,633,052	4,692,758	12.1
歳 出 総 額		16,740,586	16,614,442	126,144	0.8
歳入歳出差引額		26,585,224	22,018,610	4,566,614	20.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		26,585,224	22,018,610	4,566,614	20.7

歳入総額 43,325,810円に対し、歳出総額は 16,740,586円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 26,585,224円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 4,566,614円 (20.7%) 増加している。これは、主に前年度繰越金の増加によるものである。

歳入総額の内訳は、償還金 21,307,200円、繰越金 22,018,610円である。償還金の収入未済額は 10,969,600円で、前年度と比べて 451,200円 (4.0%) 減少している。

歳出総額の内訳は、奨学資金貸付金 7,741,586円、諸支出金 8,999,000円である。

なお、各特別会計の歳入・歳出内訳額の「款別歳入決算状況」は 39～42ページ、「款別歳出決算状況」は 43～44ページのとおりである。

イ 国民健康保険特別会計

〈事業勘定〉

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		5,433,065,000	5,275,566,000	157,499,000	3.0
歳 入 総 額		5,208,614,387	5,323,230,854	△ 114,616,467	△ 2.2
歳 出 総 額		5,139,646,673	5,113,705,315	25,941,358	0.5
歳入歳出差引額		68,967,714	209,525,539	△ 140,557,825	△ 67.1
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		68,967,714	209,525,539	△ 140,557,825	△ 67.1

歳入総額 5,208,614,387円に対し、歳出総額は 5,139,646,673円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 68,967,714円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 140,557,825円 (67.1%) 減少している。これは、主に国民健康保険事業納付金 (県支出金) が増加したものの、保険給付費の減少により交付金が減少したためである。

歳入総額の主な内訳は、国民健康保険税 830,529,691円、県支出金 3,686,555,365円、繰入金 454,553,755円である。

歳出総額の主な内訳は、保険給付費 3,613,215,928円、国民健康保険事業納付金 1,192,222,299円、基金積立金 205,453,000円である。

不納欠損額は 3,285,645円で、前年度と比べて 1,316,885円 (28.6%) 減少している。国民健康保険税の収納率は 95.3%で、前年度と比べて 1.6ポイント上昇している。

【参考】国民健康保険加入者数等（年度末現在）

（単位：世帯、人、％）

項目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	世帯・人数	構成比	世帯・人数	構成比	世帯・人数	増減率
世帯数	6,203		6,283		△ 80	△ 1.3
被保険者数	9,622	100.0	9,862	100.0	△ 240	△ 2.4
一般被保険者等	9,622	100.0	9,861	100.0	△ 239	△ 2.4
退職被保険者等	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減

【参考】国民健康保険税収納状況

項目	区分	収入済額					
		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税		830,529,691	100.0	847,271,645	100.0	△ 16,741,954	△ 2.0
一般被保険者		830,510,153	100.0	846,835,913	99.9	△ 16,325,760	△ 1.9
医療給付費分		572,338,565	68.9	582,329,646	68.7	△ 9,991,081	△ 1.7
介護納付金分		63,937,972	7.7	66,776,426	7.9	△ 2,838,454	△ 4.3
後期高齢者支援金分		194,233,616	23.4	197,729,841	23.3	△ 3,496,225	△ 1.8
退職被保険者等		19,538	0.0	435,732	0.1	△ 416,194	△ 95.5
医療給付費分		12,678	0.0	259,435	0.1	△ 246,757	△ 95.1
介護納付金分		2,684	0.0	90,014	0.0	△ 87,330	△ 97.0
後期高齢者支援金分		4,176	0.0	86,283	0.0	△ 82,107	△ 95.2

【参考】国民健康保険税被保険者別不納欠損処分の状況

項目	区分	一般被保険者				退職被保険者等			
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
即時消滅		2	39,500	2	54,500	0	0	0	0
執行停止（3年）		61	1,894,596	60	1,494,491	3	28,104	5	218,057
時効消滅（5年）		91	1,267,645	53	2,427,882	3	55,800	5	407,600
合計		154	3,201,741	115	3,976,873	6	83,904	10	625,657

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
3,285,645	4,602,530	38,004,571	52,523,807	95.3	93.7
3,201,741	3,976,873	37,940,262	52,356,056	95.3	93.8
2,198,142	2,615,205	24,897,564	34,383,167	95.5	94.0
327,633	549,234	4,873,828	6,744,336	92.5	90.2
675,966	812,434	8,168,870	11,228,553	95.6	94.3
83,904	625,657	64,309	167,751	11.6	35.5
52,561	388,867	40,891	106,130	11.9	34.4
15,737	115,478	11,329	29,750	9.0	38.3
15,606	121,312	12,089	31,871	13.1	36.0

(単位:件、円)

合 計			
令和2年度		令和元年度	
件数	金額	件数	金額
2	39,500	2	54,500
64	1,922,700	65	1,712,548
94	1,323,445	58	2,835,482
160	3,285,645	125	4,602,530

〈診療施設勘定〉

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		159,648,000	140,382,000	19,266,000	13.7
歳 入 総 額		141,812,544	133,276,688	8,535,856	6.4
歳 出 総 額		141,812,544	133,276,688	8,535,856	6.4
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ 繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

歳入総額、歳出総額ともに141,812,544円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに零円となっている。

歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて8,535,856円(6.4%)増加している。これは、主に発熱外来診療体制確保、新型コロナウイルス感染拡大防止等の支援に係る国庫、県補助金が交付されたことに伴う歳入・歳出の増加によるものである。

歳入総額の主な内訳は、診療収入79,387,316円、繰入金46,863,015円、国庫支出金9,717,000円、県支出金1,000,000円で、歳出総額の主な内訳は、総務費89,159,782円、医業費43,562,578円、公債費9,090,184円である。

【参考】一般会計繰入金の状況

(単位:円、%)

会計名	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
診療施設勘定		41,973,015	32,597,966	9,375,049	28.8

ウ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		672,963,000	630,687,000	42,276,000	6.7
歳 入 総 額		666,635,537	624,524,779	42,110,758	6.7
歳 出 総 額		648,064,817	613,057,150	35,007,667	5.7
歳入歳出差引額		18,570,720	11,467,629	7,103,091	61.9
翌年度へ 繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		18,570,720	11,467,629	7,103,091	61.9

歳入総額 666,635,537円に対し、歳出総額は 648,064,817円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 18,570,720円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 7,103,091円 (61.9%) 増加している。これは、主に保険料率の見直しに伴う後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料 397,989,901円、繰入金 246,221,315円で、歳出総額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 612,212,294円である。

【参考】後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
被保険者 8,951人	397,989,901	370,880,009	27,109,892	15,050	31,370	1,309,510	1,137,811	99.7	99.7

エ 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		6,159,704,000	6,076,797,000	82,907,000	1.4
歳 入 総 額		6,130,974,941	6,006,236,062	124,738,879	2.1
歳 出 総 額		6,073,992,479	5,994,434,638	79,557,841	1.3
歳入歳出差引額		56,982,462	11,801,424	45,181,038	382.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
実 質 収 支 額		56,982,462	11,801,424	45,181,038	382.8

歳入総額 6,130,974,941円に対し、歳出総額は 6,073,992,479円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 56,982,462円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 45,181,038円 (382.8%) 増加している。これは、主に保険給付費の増加に伴う介護給付費準備基金の取り崩しの増額によるものである。

歳入総額の主な内訳は、保険料 928,057,738円、国庫支出金 1,679,193,486円、県支出金 877,628,232円、支払基金交付金 1,585,610,798円、繰入金 1,040,729,988円である。また、歳出総額の主な内訳は、総務費 112,696,712円、保険給付費 5,700,152,890円、地域支援事業費 235,492,920円である。

保険料の収納率は 98.2%で、前年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

【参考】要介護等認定者数(年度末現在)

(単位:人、%)

区分 項目	第1号被保険者				第2号被保険者				合 計				対前年 度増減	増減率
	令和 2年度	構成比	令和 元年度	構成比	令和 2年度	構成比	令和 元年度	構成比	令和 2年度	構成比	令和 元年度	構成比		
認定者数	3,341	100.0	3,288	100.0	31	100.0	38	100.0	3,372	100.0	3,326	100.0	46	1.4
要支援1	368	11.0	360	11.0	4	12.9	3	7.9	372	11.0	363	10.9	9	2.5
要支援2	483	14.4	517	15.7	7	22.6	10	26.3	490	14.5	527	15.8	△ 37	△ 7.0
要介護1	610	18.3	586	17.8	3	9.7	5	13.1	613	18.2	591	17.8	22	3.7
要介護2	593	17.7	562	17.1	4	12.9	6	15.8	597	17.7	568	17.1	29	5.1
要介護3	430	12.9	432	13.1	5	16.1	6	15.8	435	12.9	438	13.2	△ 3	△ 0.7
要介護4	420	12.6	430	13.1	6	19.4	5	13.2	426	12.7	435	13.1	△ 9	△ 2.1
要介護5	437	13.1	401	12.2	2	6.4	3	7.9	439	13.0	404	12.1	35	8.7

【参考】介護保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
第1号被保険者	928,057,738	963,839,946	△ 35,782,208	3,931,265	5,371,956	13,150,737	14,102,566	98.2	98.0

オ 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		357,447,000	356,653,000	794,000	0.2
歳 入 総 額		345,607,427	345,004,838	602,589	0.2
歳 出 総 額		345,090,538	344,488,896	601,642	0.2
歳入歳出差引額		516,889	515,942	947	0.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		516,889	515,942	947	0.2

歳入総額 345,607,427円に対し、歳出総額は 345,090,538円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 516,889円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 947円 (0.2%) 増加している。接続人口の増加により、事業収入 (使用料) は微増となっている。

歳入総額の主な内訳は、事業収入 99,607,485円、繰入金 221,344,000円で、歳出総額の内訳は事業費 174,808,704円、公債費 170,281,834円である。

【参考】施設使用料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
農業集落排水施設使用料	99,067,720	97,687,785	1,379,935	0	0	3,010	0	100.0	100.0

(2) 歳入及び歳出

款別歳入決算状況及び款別歳出決算状況(43ページ)は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

会計名	区分 款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
		(A)	(B)	(C)	
育英会奨学 資金貸付	1 償 還 金	16,778,000	32,276,800	21,307,200	49.2
	2 寄 附 金	10,000	0	0	0.0
	4 繰 越 金	22,019,000	22,018,610	22,018,610	50.8
	計	38,807,000	54,295,410	43,325,810	100.0
国民健康保険 (事業勘定)	1 国民健康保険税	776,418,000	871,819,907	830,529,691	15.9
	2 一部負担金	2,000	0	0	0.0
	3 使用料及び手数料	420,000	449,500	449,500	0.0
	4 国庫支出金	8,151,000	7,777,000	7,777,000	0.2
	5 県支出金	3,959,725,000	3,686,555,365	3,686,555,365	70.8
	6 財産収入	25,000	23,626	23,626	0.0
	7 繰入金	463,600,000	454,553,755	454,553,755	8.7
	8 繰越金	209,526,000	209,525,539	209,525,539	4.0
	9 諸収入	15,198,000	19,820,353	19,199,911	0.4
	計	5,433,065,000	5,250,525,045	5,208,614,387	100.0
同(診療施設勘定)	1 診療収入	80,454,000	79,387,316	79,387,316	56.0
	2 使用料及び手数料	491,000	728,696	728,696	0.5
	4 繰入金	63,005,000	46,863,015	46,863,015	33.0
	5 繰越金	0	0	0	0.0
	6 諸収入	4,981,000	4,116,517	4,116,517	2.9
	7 国庫支出金	9,717,000	9,717,000	9,717,000	6.9
	8 県支出金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.7
	計	159,648,000	141,812,544	141,812,544	100.0

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
0	10,969,600	66.0	22,289,500	△ 982,300	△ 4.4
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	16,343,552	5,675,058	34.7
0	10,969,600	79.8	38,633,052	4,692,758	12.1
3,285,645	38,004,571	95.3	847,271,645	△ 16,741,954	△ 2.0
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	416,900	32,600	7.8
0	0	100.0	1,012,000	6,765,000	668.5
0	0	100.0	3,830,712,086	△ 144,156,721	△ 3.8
0	0	100.0	1,765	21,861	1,238.6
0	0	100.0	477,220,405	△ 22,666,650	△ 4.7
0	0	100.0	147,522,683	62,002,856	42.0
0	620,442	96.9	19,073,370	126,541	0.7
3,285,645	38,625,013	99.2	5,323,230,854	△ 114,616,467	△ 2.2
0	0	100.0	89,945,600	△ 10,558,284	△ 11.7
0	0	100.0	718,438	10,258	1.4
0	0	100.0	37,827,966	9,035,049	23.9
0	0	—	1,314,669	△ 1,314,669	皆減
0	0	100.0	3,470,015	646,502	18.6
0	0	100.0	0	9,717,000	皆増
0	0	100.0	0	1,000,000	皆増
0	0	100.0	133,276,688	8,535,856	6.4

会計名	区分 款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
		(A)	(B)	(C)	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	399,553,000	399,314,461	397,989,901	59.7
	2 使用料及び手数料	30,000	55,600	55,800	0.0
	3 繰入金	247,428,000	246,221,315	246,221,315	37.0
	4 繰越金	11,468,000	11,467,629	11,467,629	1.7
	5 諸収入	14,352,000	10,768,892	10,768,892	1.6
	6 国庫支出金	132,000	132,000	132,000	0.0
	計	672,963,000	667,959,897	666,635,537	100.0
介護保険	1 保険料	926,469,000	945,139,740	928,057,738	15.1
	3 使用料及び手数料	2,000	81,300	81,300	0.0
	4 国庫支出金	1,630,229,000	1,679,193,486	1,679,193,486	27.4
	5 県支出金	881,971,000	877,628,232	877,628,232	14.3
	6 支払基金交付金	1,585,191,000	1,585,610,798	1,585,610,798	25.9
	7 財産収入	60,000	60,660	60,660	0.0
	8 繰入金	1,121,299,000	1,040,729,988	1,040,729,988	17.0
	9 繰越金	11,801,000	11,801,424	11,801,424	0.2
	10 諸収入	2,682,000	15,151,315	7,811,315	0.1
	計	6,159,704,000	6,155,396,943	6,130,974,941	100.0
	農業集落排水事業	1 事業収入	97,795,000	99,610,495	99,607,485
2 分担金及び負担金		4,940,000	5,540,000	5,540,000	1.6
3 国庫支出金		0	0	0	0.0
4 県支出金		7,000,000	7,000,000	7,000,000	2.0
6 繰入金		235,596,000	221,344,000	221,344,000	64.0
7 繰越金		516,000	515,942	515,942	0.2
8 諸収入		0	0	0	0.0
9 市債		11,600,000	11,600,000	11,600,000	3.4
計		357,447,000	345,610,437	345,607,427	100.0
合計	12,821,634,000	12,615,600,276	12,536,970,646	—	

(注5)

特別会計の収入済額の合計は12,536,970,646円で、前年度と比べて66,064,373円(0.5%)増加している。

不能欠損額の合計は7,231,960円で、前年度と比べて2,773,896円(27.7%)減少し、収入未済額の合計は71,397,670円で、前年度と比べて17,269,824円(19.5%)減少している。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	令和元年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
15,050	1,309,510	99.7	370,880,009	27,109,892	7.3
0	△ 200	100.4	92,800	△ 37,000	△ 39.9
0	0	100.0	238,109,627	8,111,688	3.4
0	0	100.0	2,464,880	9,002,749	365.2
0	0	100.0	12,977,463	△ 2,208,571	△ 17.0
0	0	100.0	0	132,000	皆増
15,050	1,309,310	99.8	624,524,779	42,110,758	6.7
3,931,265	13,150,737	98.2	963,839,946	△ 35,782,208	△ 3.7
0	0	100.0	89,900	△ 8,600	△ 9.6
0	0	100.0	1,621,526,095	57,667,391	3.6
0	0	100.0	856,489,904	21,138,328	2.5
0	0	100.0	1,558,082,636	27,528,162	1.8
0	0	100.0	53,764	6,896	12.8
0	0	100.0	930,621,209	110,108,779	11.8
0	0	100.0	72,935,481	△ 61,134,057	△ 83.8
0	7,340,000	51.6	2,597,127	5,214,188	200.8
3,931,265	20,490,737	99.6	6,006,236,062	124,738,879	2.1
0	3,010	100.0	98,234,385	1,373,100	1.4
0	0	100.0	6,750,000	△ 1,210,000	△ 17.9
0	0	—	2,939,395	△ 2,939,395	皆減
0	0	100.0	0	7,000,000	皆増
0	0	100.0	232,003,000	△ 10,659,000	△ 4.6
0	0	100.0	1,544,448	△ 1,028,506	△ 66.6
0	0	—	633,610	△ 633,610	皆減
0	0	100.0	2,900,000	8,700,000	300.0
0	3,010	100.0	345,004,838	602,589	0.2
7,231,960	71,397,670	99.4	12,470,906,273	66,064,373	0.5

特別会計全体の収納率は 99.4%で、前年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

(注5) 前年度比較は、前年度末をもって廃止又は公営企業会計へ移行した特別会計3会計を除く6会計の合計による。

イ 款別歳出決算状況

会計名	款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額
			(A)	(B)	(C)
育英会奨学資金貸付	1	奨学資金貸付金	22,063,000	7,741,586	0
	2	予備費	7,745,000	0	0
	3	諸支出金	8,999,000	8,999,000	0
		計	38,807,000	16,740,586	0
国民健康保険(事業勘定)	1	総務費	80,343,000	74,089,623	0
	2	保険給付費	3,879,347,000	3,613,215,928	0
	3	国民健康保険事業納付金	1,192,225,000	1,192,222,299	0
	4	共同事業拠出金	1,000	540	0
	5	保健事業費	41,877,000	31,857,798	0
	6	基金積立金	205,453,000	205,453,000	0
	7	諸支出金	31,819,000	22,807,485	0
	8	予備費	2,000,000	0	0
	計	5,433,065,000	5,139,646,673	0	
同(診療施設勘定)	1	総務費	92,595,000	89,159,782	0
	2	医療費	48,095,000	43,562,578	0
	5	公債費	9,091,000	9,090,184	0
	7	予備費	9,867,000	0	0
		計	159,648,000	141,812,544	0
後期高齢者医療	1	総務費	25,599,000	24,444,415	0
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	632,330,000	612,212,294	0
	3	保健事業費	13,334,000	10,735,008	0
	4	諸支出金	1,600,000	673,100	0
	5	予備費	100,000	0	0
		計	672,963,000	648,064,817	0
介護保険	1	総務費	118,280,000	112,696,712	0
	2	保険給付費	5,739,228,000	5,700,152,890	0
	3	地域支援事業費	270,748,000	235,492,920	0
	4	基金積立金	13,094,000	13,087,718	0
	5	諸支出金	13,354,000	12,562,239	0
	6	予備費	5,000,000	0	0
		計	6,159,704,000	6,073,992,479	0
農業集落排水事業	1	事業費	187,161,000	174,808,704	0
	2	公債費	170,286,000	170,281,834	0
		計	357,447,000	345,090,538	0
	合計	12,821,634,000	12,365,347,637	0	

(注6)

特別会計の支出済額の合計は12,365,347,637円で、前年度と比べて149,770,508円(1.2%)増加している。特別会計全体の執行率は96.4%で、前年度と比べて1.2ポイント低下している。

(単位:円、%)

不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	構成比	令和元年度支出済額 (D)	対前年度比較	
				増減額 (B-D)	増減率
14,321,414	35.1	46.2	11,870,442	△ 4,128,856	△ 34.8
7,745,000	0.0	0.0	0	0	—
0	100.0	53.8	4,744,000	4,255,000	89.7
22,066,414	43.1	100.0	16,614,442	126,144	0.8
6,253,377	92.2	1.4	84,919,237	△ 10,829,614	△ 12.8
266,131,072	93.1	70.3	3,723,685,160	△ 110,469,232	△ 3.0
2,701	100.0	23.2	1,072,226,800	119,995,499	11.2
460	54.0	0.0	700	△ 160	△ 22.9
10,019,202	76.1	0.6	37,885,105	△ 6,027,307	△ 15.9
0	100.0	4.0	143,908,000	61,545,000	42.8
9,011,515	71.7	0.4	51,080,313	△ 28,272,828	△ 55.3
2,000,000	0.0	0.0	0	0	—
293,418,327	94.6	99.9	5,113,705,315	25,941,358	0.5
3,435,218	96.3	62.9	80,751,683	8,408,099	10.4
4,532,422	90.6	30.7	52,505,118	△ 8,942,540	△ 17.0
816	100.0	6.4	19,887	9,070,297	45,609.2
9,867,000	0.0	0.0	0	0	—
17,835,456	88.8	100.0	133,276,688	8,535,856	6.4
1,154,585	95.5	3.8	22,950,225	1,494,190	6.5
20,117,706	96.8	94.5	576,853,769	35,358,525	6.1
2,598,992	80.5	1.7	11,811,836	△ 1,076,828	△ 9.1
926,900	42.1	0.1	1,441,320	△ 768,220	△ 53.3
100,000	0.0	0.0	0	0	—
24,898,183	96.3	100.1	613,057,150	35,007,667	5.7
5,583,288	95.3	1.9	105,528,662	7,168,050	6.8
39,075,110	99.3	93.8	5,549,373,771	150,779,119	2.7
35,255,080	87.0	3.9	253,101,900	△ 17,608,980	△ 7.0
6,282	100.0	0.2	26,437,794	△ 13,350,076	△ 50.5
791,761	94.1	0.2	59,992,511	△ 47,430,272	△ 79.1
5,000,000	0.0	0.0	0	0	—
85,711,521	98.6	100.0	5,994,434,638	79,557,841	1.3
12,352,296	93.4	50.7	142,068,448	32,740,256	23.0
4,166	100.0	49.3	202,420,448	△ 32,138,614	△ 15.9
12,356,462	96.5	100.0	344,488,896	601,642	0.2
456,286,363	96.4	—	12,215,577,129	149,770,508	1.2

(注6) 前年度比較は、前年度末をもって廃止又は公営企業会計へ移行した特別会計3会計を除く6会計の合計による。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産	2,399,150.57	△ 44,037.06	2,355,113.51	331,174.46	△ 5,272.91	325,901.55
本 庁 舎 (支 所)	29,659.37	3,682.71	33,342.08	15,894.91	0	15,894.91
その他の 行政機関						
消防(警察)施設	18,339.89	0	18,339.89	6,612.21	49.50	6,661.71
その他の施設 (支所等)	14,495.14	△ 1,803.37	12,691.77	2,596.61	0	2,596.61
公 共 用 産						
学校	359,800.44	△ 2,151.13	357,649.31	80,129.65	1,721.72	81,851.37
公営住宅	148,297.69	5,094.38	153,392.07	61,180.28	1,323.14	62,503.42
公園	724,103.21	6,994.09	731,097.30	7,914.70	△ 6.00	7,908.70
その他の施設	1,104,454.83	△ 55,853.74	1,048,601.09	156,846.10	△ 8,361.27	148,484.83
普 通 財 産	3,755,960.36	97,914.39	3,853,874.75	55,996.43	3,745.89	59,742.32
山 林	3,115,890.05	33,047.00	3,148,937.05	0	0	0
宅 地	287,527.46	40,792.64	328,320.10	54,360.01	2,760.17	57,120.18
田 ・ 畑	84,079.44	1,579.00	85,658.44	0	0	0
雑種地・その他	268,463.41	22,495.75	290,959.16	1,636.42	985.72	2,622.14
合 計	6,155,110.93	53,877.33	6,208,988.26	387,170.89	△ 1,527.02	385,643.87

土 地

当年度末における地積は6,208,988.26㎡(行政財産2,355,113.51㎡、普通財産3,853,874.75㎡)で、前年度末と比べて53,877.33㎡増加している。これは主に、野村災害公営住宅の建設、防災広場・三島公園の整備、阿下建設残土処理場等に係る用地取得によるものである。

建 物

当年度末における延面積は385,643.87㎡(行政財産325,901.55㎡、普通財産59,742.32㎡)で、前年度末と比べて1,527.02㎡減少している。これは主に、クアテルメ宝泉坊、宝泉坊ロッジ、ほわいとファームの民間譲渡、総合センターしろかわ等の解体によるものである。

(2) 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	
車 両 等	一般用	218	△ 1	217
	消防用	126	0	126
医療・介護機器	33	0	33	
合 計	377	△ 1	376	

当年度末における車両等及び機器は376台(一般用車両217台、消防用車両等126台、医療・介護機器33台)で、前年度末と比べて1台減少している。このうち、一般用車両は乗用車等5台を取得し7台を廃車、特殊用途車(給水車)1台を取得している。

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中 増 減 額	決算年度末現在額
株 券	あけはまシーサイドサンパーク (株)	50,000	0	50,000
	(株) どんぶり館	50,000	0	50,000
	西予CATV (株)	53,000	0	53,000
	(株) 野村町地域振興センター	34,325	△ 34,325	0
	(株) エフシー	76,900	0	76,900
	(株) 城川ファクトリー	40,000	0	40,000
	宇和原木市場 (株)	2,000	0	2,000
合 計		306,225	△ 34,325	271,900

当年度末における現在額は271,900千円で、前年度末と比べて34,325千円減少している。これは、(株)野村町地域振興センターの清算によるものである。

(4) 出資による権利

(単位:件、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
出資・出えん金	31	638,035	0	△ 3,000	31	635,035

当年度末における現在高は635,035千円(出資法人等31件)で、前年度末と比べて3,000千円減少している。これは、(一財)宇和文化会館の出資金額の減少によるものである。

主な出資先は、全国漁業信用基金協会15,400千円、南予水道企業団367,291千円、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合93,087千円、西予市森林組合16,131千円、(一財)宇和文化会館35,409千円、(株)グリーンヒル25,500千円である。

(5) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市民税特別徴収	148,585	883	149,468
奨学資金貸付金	125,587	△ 13,264	112,323
高齢者福祉及び 農業振興基金貸付金	37,542	7,569	45,111
その他貸付金	22,272	4,077	26,349
合 計	333,986	△ 735	333,251

当年度末における現在額は333,251千円で、前年度末と比べて735千円減少している。これは、主に奨学資金貸付金の減少によるものである。

その他貸付金の内訳は、城川町地域育英資金貸付基金貸付金2,056千円、肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金貸付金24,023千円、研修基金貸付金270千円である。

(6) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	11,590,393	△ 738,072	10,852,321
積立基金	10,990,941	△ 734,587	10,256,354
財政調整基金	2,959,193	△ 310,053	2,649,140
減債基金	1,414,968	△ 299,566	1,115,402
庁舎建築事業基金	238,177	77	238,254
災害対策基金	920,252	△ 216,891	703,361
地域振興基金	3,035,039	△ 146,189	2,888,850
宇和町地域文化の里整備事業基金	0	0	0
宇和町地域古代ロマンの里構想基金	96,028	△ 300	95,728
城川町地域わがむらは美しく運動基金	0	0	0
宇和福祉の里基金	45,775	△ 16,912	28,863
地域福祉基金	0	0	0
宇和游の里健康センター基金	656	△ 656	0
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,595	△ 1,994	18,601
宇和町農林業振興基金	0	0	0
消防財政調整基金	209,998	61	210,059
一般廃棄物処理施設等建設基金	59,156	13	59,169
学校施設整備基金	262,386	△ 78,245	184,141
過疎地域自立促進特別基金	187,582	△ 10,144	177,438
田園ロマンの里づくり基金	21,461	△ 1,498	19,963
体育施設整備基金	185,509	△ 12,946	172,563
白水観音水トッファ保全給水設備維持管理事業基金	196,664	△ 1,056	195,608
おイネ賞事業基金	6,723	△ 102	6,621
夢資源活用基金	2,341	150	2,491
蚕糸業振興基金	13,221	△ 427	12,794
公共施設整備基金	847,747	301,723	1,149,470
ジオパーク推進基金	58,976	△ 12,678	46,298
ふるさと応援基金	155,441	34,236	189,677
子ども教育振興基金	34,754	△ 2,446	32,308
森林環境譲与税基金	18,299	9,545	27,844
県条例水道等基金	0	31,711	31,711
運用基金	599,452	△ 3,485	595,967
文化振興基金(絵画等含む)	218,462	0	218,462
野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	123,813	△ 3,520	120,293
肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	41,586	0	41,586
肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	18,731	0	18,731
土地開発基金	151,991	35	152,026
研修基金	44,869	0	44,869
特別会計	566,926	141,493	708,419
国民健康保険財政調整基金	325,035	205,453	530,488
介護給付費準備基金	241,891	△ 63,960	177,931
合計	12,157,319	△ 596,579	11,560,740

※各基金の決算年度中増減高は、決算年度における出納整理期間確定債権を含めた額である。

当年度末における現在高の合計は11,560,740千円で、前年度末と比べて596,579千円減少している。

増減高が大きなもの、財政調整基金 △310,053千円、減債基金 △299,566千円、災害対策基金 △216,891千円、地域振興基金 △146,189千円、公共施設整備基金 301,723千円、国民健康保険財政調整基金 205,453千円などである。

なお、当年度に開設した基金は、西予市条例水道等基金で、廃止した基金は、西予市宇和游の里健康センター基金、西予市宇和町農林業振興基金、西予市城川地域わがむらは美しく運動基金、西予市地域福祉基金である。

まとめ

本市においては、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興を最優先とし、さらに第2次西予市総合計画に基づく本市の特性を活かした地方創生施策への積極、果敢な取り組みがなされている。西予市綱領八策にうたう「地域のたからを活用し」「新しいことにチャレンジすることによって」「しごとを生み、育て」「ひとを呼び込み」「生涯暮らせるまちづくりを実現する」市政に向けて、その進展に期待が寄せられている。

このような中で、令和2年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が496億100万9千円、歳出が479億9,148万6千円で、前年度と比べて歳入は36億1,954万9千円、歳出は40億7,399万円それぞれ増加している。決算収支では、形式収支（歳入歳出差引額）が16億952万2千円、実質収支が11億7,315万1千円の黒字となっている。このうち、一般会計は形式収支が14億3,789万9千円で、実質収支は10億152万8千円の黒字、そこから前年度実質収支を差し引いた単年度収支では3億1,781万7千円の赤字となっている。また、特別会計は形式収支、実質収支ともに1億7,162万3千円の黒字で、単年度収支は8,370万6千円の赤字となっている。

なお、決算審査の結果については、それぞれ予算の目的に沿って適正に執行されていると認められたが、以下の点については、行政運営において引き続き配慮していただくよう要望する。

1. 財政指標等の状況（4ページ）で明らかなように、公債費負担比率は18.4%、経常収支比率は96.5%と悪化が進み、財政力指数においても0.25と、なおもって厳しい財政状況が続いている。これまでの様々な行財政改革等の推進とその努力は理解できるが、本市の将来を見据え、持続可能な財政基盤の確立と健全運営により一層、力を注いでいただきたい。
2. 一般会計の歳入において、不納欠損額は493万9千円で、その大半を市税が占めている。また、特別会計の不能欠損額は723万1千円で、保険税及び保険料である。これらの取り扱いについては、内容を十分に審査の上、安易な欠損処分とならないよう留意していただきたい。
3. 一般会計の歳出では、当年度においても20億円を超える不用額が生じている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施が見送られた事業も多くあるが、災害復旧費が全体の約4割を占めており、これら多額の不用額については、引き続き徹底した予算管理に努めていただくようお願いする。
4. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、地域経済への影響が憂慮される状況にある。引き続き、個人事業主や中小企業等への切れ目のない支援と柔軟な対応を切に望むものである。

西予市基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	50
第2	審査の概要	50
1.	審査の方法	50
2.	審査の期間	50
第3	審査の結果	50
1.	文化振興基金	51
2.	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	51
3.	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	51
4.	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	52
5.	土地開発基金	52
6.	研修基金	52

第1 審査の対象

- 令和2年度 西予市文化振興基金
- 令和2年度 西予市野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金
- 令和2年度 西予市肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金
- 令和2年度 西予市肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金
- 令和2年度 西予市土地開発基金
- 令和2年度 西予市研修基金

第2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す調書について、関係諸帳簿及び現金等と照合し、計数の正確性と基金設置目的に沿った運用の適否について「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2. 審査の期間

令和3年6月22日から令和3年8月6日まで

第3 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す調書について、各基金の計数はいずれも正確であり、適正に運用されていると認められた。

なお、各基金の運用状況は、次のとおりである。

※各基金の決算年度中増減高は、出納整理期間確定債権を含めた額である。

1. 文化振興基金

当基金は、文化的価値のある美術工芸品等を計画的に取得し、その活用を図ることにより、市民の豊かな文化性の向上に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
動 産 等	218,461,552	0	0	218,461,552
現 金	0	0	0	0
計	218,461,552	—	—	218,461,552

2. 野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金

当基金は、野村町地域における長寿社会に備えた住民福祉の充実向上と地域農業の振興を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	37,238,000	貸付金 22,704,000	償還金 14,831,500	45,110,500
現 金	86,575,374	償還金 14,831,500 利子 12,421	貸付金 22,704,000 取崩 3,533,000	75,182,295
計	123,813,374	—	—	120,292,795

3. 肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金

当基金は、市内において和牛繁殖雌牛の増頭を行うことにより、和牛資源の確保及び和牛繁殖経営の規模拡大をはじめ、酪農・和牛繁殖複合経営移行への対応、繁殖肥育一貫経営など、繁殖面からの畜産農家の経営支援を図り、和牛生産基盤の強化を行うために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	18,933,371	貸付金 5,847,723	償還金 757,693	24,023,401
現 金	22,652,562	償還金 757,693 利子 223	貸付金 5,847,723	17,562,755
計	41,585,933	—	—	41,586,156

4. 肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金

当基金は、市内において地場産業の振興と畜産団地の維持のため、生産基盤となる肥育肉用牛素牛及び乳用牛素牛の購入に際して、一定の期間について素牛の購入資金を無利子で貸付けすることにより、畜産農家の所得確保を図り、酪農及び肥育農家の経営安定に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
現 金	18,730,779	利子 190	0	18,730,969
計	18,730,779	—	—	18,730,969

5. 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	8,950,809	取得 2,552,000	譲渡 0	11,502,809
現 金	143,040,181	利子 34,530	取得 2,552,000	140,522,711
計	151,990,990	—	—	152,025,520

6. 研修基金

当基金は、国内又は海外における研修事業を推進することにより、地域づくりに貢献する人材の育成と交流の促進を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	428,000	0	償還金 158,000	270,000
現 金	44,441,051	償還金 158,000 利子 443	0	44,599,494
計	44,869,051	—	—	44,869,494